

マイクロソフト



(米国、ソフトウェア、MSFT : A7565) <http://www.microsoft.com/>

AIでも注目されるソフトウェア界の巨人



OceanProd - stock.adobe.comより

注目ポイント

① 企業のソフトウェアで圧倒的地位

- ✓ WindowsとOfficeで圧倒的な顧客基盤を形成
- ✓ 企業がビジネスをする上で欠かせないインフラの様な立ち位置を確立している

② クラウドプラットフォーム「Azure」が高成長

- ✓ 安定したキャッシュフローと強固な財務基盤を背景に、巨額投資を続けて構築したクラウドプラットフォームが高成長

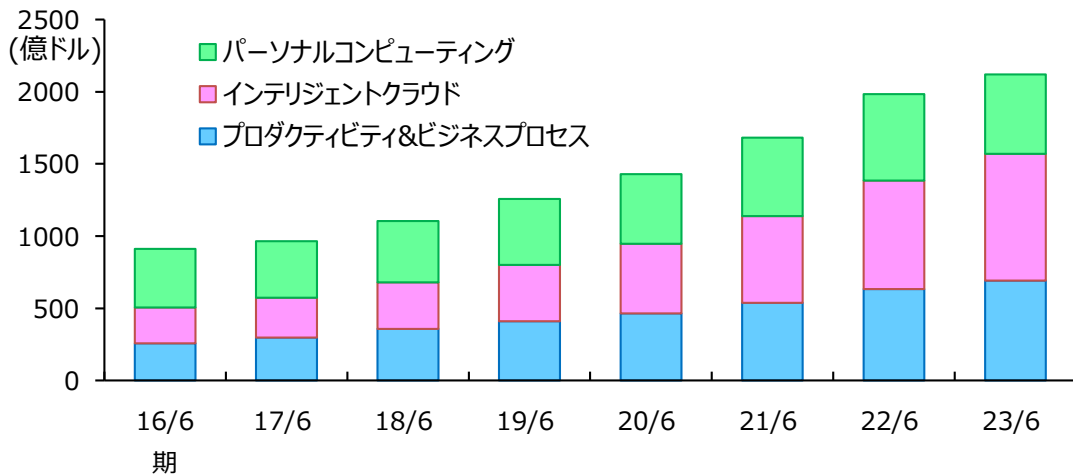
③ 生成AI関連としての注目度も高い

- ✓ ChatGPTで知られるOpenAI社に出資
- ✓ AIで文書作成などをサポートする「Copilot」を提供。ユーザー当たりの月額単価の向上に繋がろう

【概要】 企業向けで他を圧倒するソフトウェア界の巨人

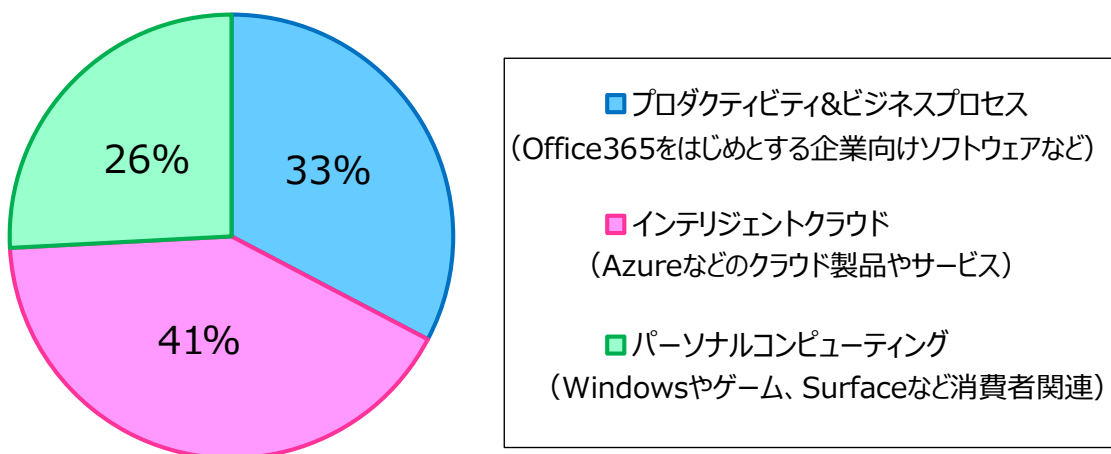
マイクロソフトは、ソフトウェアの開発・販売で世界最大手の企業。80～90年代にパソコンを動かす基本ソフトWindowsやOffice(WordやExcelなど)でパソコン市場を席卷し、急成長を遂げた。一時はモバイル化やクラウドへの対応で遅れたが、構造改革と共に企業向けのクラウド製品やサービスを拡充。WordやExcelを利用している顧客がビジネスチャットのTeamsやファイル共有のOneDriveなどへ利用範囲を広げることや、クラウドプラットフォーム「Azure」の活用が進むことで、売上拡大が続いている。

図表① マイクロソフトの売上高推移



(出所) 会社資料より大和証券作成

図表② 事業別売上構成比 (23/6期実績)



(出所) 会社資料より大和証券作成 (注) 23/6期実績ベース

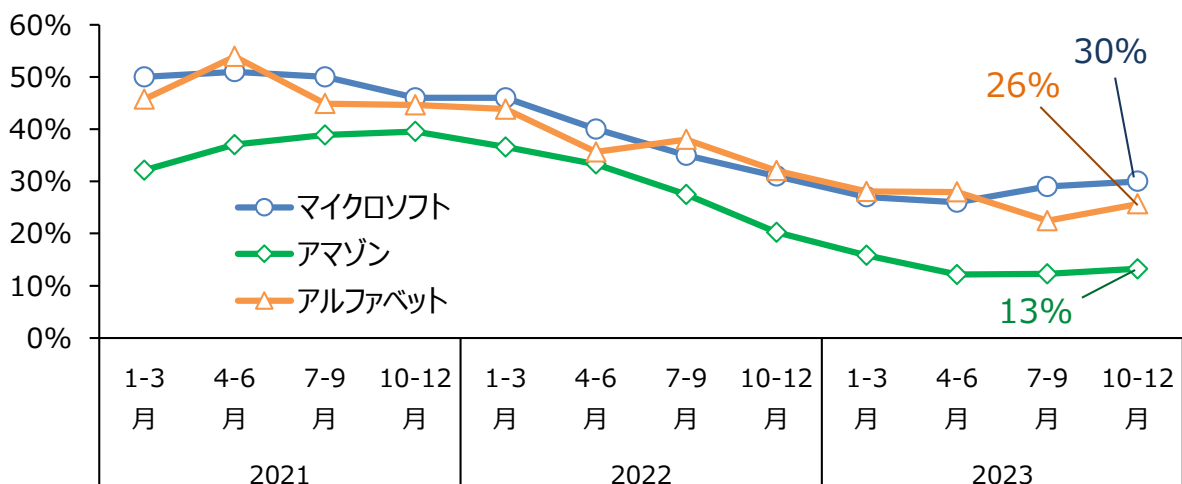
【強み】法人向けで圧倒的な顧客基盤の厚さ

WindowsやOfficeで築き上げた顧客基盤が強み。これらのソフトウェアは、ビジネスを行う上で不可欠と言えるほどスタンダードなものになっている。顧客の利用料を軸に、安定したキャッシュフローと強固な財務基盤を構築。ソフトウェアやクラウドインフラへの巨額投資が可能であり、競争力は維持されると思われる。顧客が求めるソフトウェアを一気通貫で提供できており、顧客がソフトウェアベンダーを集約する際にも選ばれやすい立ち位置にあると考える。

【競合】クラウドビジネスの成長力が高い

クラウドプラットフォーム「Azure」は、データセンターに用意された機器の活用やデータの保管のほか、AIやアプリ開発プラットフォームといったソフトを、クラウド上で利用できる従量課金型サービスである。クラウドプラットフォームは巨額な投資が必要なため、提供できる企業が限られる。特にIT大手が強い分野であるが、その中でも同社の成長率は高い。WindowsやOfficeで築いたビジネス向けの顧客基盤を活かし、ソフトウェアとの親和性の高さをアピールすることで、ビジネス向けのクラウド需要を獲得しやすい立ち位置にある。

図表③ クラウドプラットフォーム事業の売上高の伸び率（前年同期比）



(出所) 各社資料より大和証券作成

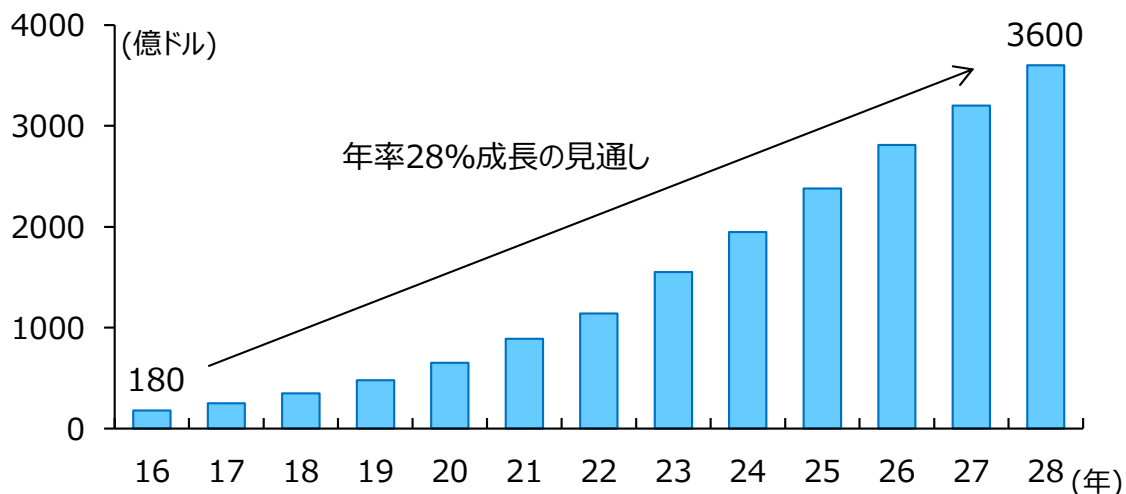
【短期展望】企業のIT投資マインドの回復に期待

ビジネス向けソフトウェアでは、インフレなどの外部環境変化を受け、顧客企業がIT投資を見直す動きが進んできた。具体的には、コロナ禍に導入したソフトウェアの選択と集中を図り、コストを最適化する動きがみられる。幅広いソフトウェアを一社で提供することができる同社は、顧客が利用するソフトの集約を図る際に受け皿になれる存在と言え、相対的に底堅い成長が見込まれる。加えて、IT投資最適化の流れが一巡すれば、AIなどを軸にクラウドの利用は拡大する可能性が高く、成長再加速が期待できよう。

【中長期展望】企業向けソフト×OpenAIで安定成長が続こう

中長期でも、企業のIT活用拡大によるOffice製品群の安定成長と、クラウドプラットフォームの従量課金収入増加が続くとみる。更に、同社はChatGPTを開発したOpenAIに出資しており、同社技術の活用を進めている点もポイント。Officeの各種ソフトウェアや検索エンジンBingに生成AIサービスを付加することで機能強化が進もう。特に、生成AIを活用した業務効率化ツールCopilotなどは、顧客当たり単価の上昇に繋がるサービスとして、今後の広がりが期待される。

図表④ クラウドインフラ市場の見通し



(出所) スタティスタより大和証券作成。(注) 予想はスタティスタ

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年3月15日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年4月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) ライフドリンクカンパニー(2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) Globee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魁力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) FPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）